

* 「番号」欄は、学籍番号を右詰めで記入すること（ハイフン等は省略すること）。

第1問 次の各記述について、正しい場合には①を、誤っている場合には②を、それぞれ指定の解答欄にマークしなさい。

- (1) 私人間効力の問題について、三菱樹脂事件最高裁判決は、直接効力説を採用した（解答欄1）。
- (2) 砂川事件最高裁判決は、司法消極主義の立場をとった例である（解答欄2）。
- (3) 最高裁判所は、非嫡出子の法定相続分の差別を、法の下での平等原則に反し違憲であるとした（解答欄3）。
- (4) 最高裁判所は、尊属殺重罰規定について違憲判断を行う際、同規定の目的が封建的であることを理由とした（解答欄4）。
- (5) 国家と宗教の関係について、特定の宗派を国の宗教として位置づける体制を、公認宗教型という（解答欄5）。
- (6) 津地鎮祭事件最高裁判決は、市が神道の儀式を主催したことについて、政教分離原則に反しなかったとした（解答欄6）。
- (7) 直接選挙の原則とは、選挙人が直接に議員その他の公務員を選出することをいい、アメリカ大統領選挙がその例である（解答欄7）。
- (8) 平等選挙の原則とは、一人一票原則をいうが、選挙権の内容（投票価値の平等）の要請も含まれる（解答欄8）。
- (9) 参議院議員は、憲法上、都道府県の代表であるとされている（解答欄9）。
- (10) 政党についての憲法上の明文はないが、最高裁判所は、「議会制民主主義を支える不可欠の要素」としている（解答欄10）。
- (11) 風俗営業法による、いわゆるクラブの規制は、表現の自由の内容規制に当たる（解答欄11）。
- (12) 表現の自由は、情報発信者の自由（言いたいことを言う自由）であり、情報を受領する側の自由も含む（解答欄12）。
- (13) 雑誌やDVDが、条例によって有害図書類に指定されると、小売店はそれらを販売することが禁止される（解答欄13）。
- (14) 北方ジャーナル事件では、わいせつ物の規制の合憲性が争われた（解答欄14）。
- (15) 教育の政治的中立性の確保のため、教育委員会は首長からの独立性が認められている（解答欄15）。
- (16) 家永訴訟では、教科書検定制度の合憲性が争われた（解答欄16）。

第2問 明治憲法（大日本帝国憲法）の天皇主権原理を否定して国民主権原理を採用したことを示す日本国憲法の規定についての次の①から④の記述のうち、適当でないものを1つ選びなさい（解答欄17）。

- ① 天皇の地位は世襲であるとされている。
- ② 公務員は全体の奉仕者であり、公務員の選定・罷免は国民の固有の権利である。
- ③ 天皇は日本および日本国民統合の象徴で、その地位は国民の総意に基づく。
- ④ 国会は、国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関である。